

平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス

コード番号 2157

URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 土井 義人

TEL 03-6403-5710

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	37,301	15.3	3,641	△ 3.2	3,532	△ 7.9	1,781	0.3
27年8月期第3四半期	32,354	17.3	3,763	13.8	3,837	13.2	1,776	△ 8.2

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 1,967 百万円 (△11.1%) 27年8月期第3四半期 2,212 百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	97.84	—
27年8月期第3四半期	95.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	34,728	14,155	38.9
27年8月期	30,663	14,052	43.7

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 13,505 百万円 27年8月期 13,397 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年8月期	—	15.00	—		
28年8月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,607	12.1	4,939	12.4	5,019	11.7	2,410	14.8	130.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	19,200,000株	27年8月期	19,200,000株
28年8月期3Q	1,245,409株	27年8月期	745,360株
28年8月期3Q	18,204,630株	27年8月期3Q	18,654,656株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外需要の低迷により内外共に景気は伸び悩み、国際情勢も大きな変革の兆しを見せる中、企業収益も個人消費も先行きの不透明感に妨げられ停滞感を増しつつあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

様々なターゲット顧客層が重なり合う豊饒な市場である首都圏への出店を加速させ、将来の中核顧客を為す高校生にフォーカスした新サービス「ZEROカラ」を推進しておりますが、これらの施策は事業全体の知名度の向上にも大きく寄与しています。自社端末「すきっと」を武器としたコンテンツホルダーとの当社独自コラボレーション企画の多面的な推進も、新たな需要の拾い上げに貢献しております。

店舗運営の中核を担うアルバイトスタッフのモチベーションを高め定着率の向上を図るために、この度新たに継続勤務報奨制度「まねきマイル(社内呼称)」を創設しスタートさせました。

社員一人一人に経営者意識の醸成を促す教育を更に押し進めており、社員独立制度による独立者が運営する店舗は19店舗となりました。

韓国ではソウル周辺に直営店舗を展開し、シンガポールでは既存店舗のリニューアルによる営業形態転換(K-BOXのまねきねこ化)を進め、東南アジアにおける店舗網を充実させております。

当第3四半期連結会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比36店舗増加し448店舗となり、リニューアルは18店舗行いました。海外店舗数は、24店舗(シンガポール11店舗、韓国13店舗)となっております。

この結果、カラオケセグメントの売上高は205億39百万円(前年同期比17.4%増)、セグメント利益は7億80百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

【カーブス】

病気になるはず介護も要らずで、いつまでも若々しく元気に楽しく過ごせる人生の実現を目指して、仲間達と生涯運動を続けられる場所を提供しております。そして、運動習慣の必要性と大切さを理解していただき、実際に運動習慣を身につけていただくこと、同時に店舗網を充実させていくことで、会員数の継続的拡大に取り組んでおります。

店舗での運動と相乗効果の高いプロテインの会員による定期購入も順調に拡大しつつあり、会員向け物販も伸び、業容の拡大に貢献しております。

当第3四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比73店舗増加(増加率4.5%)し1,675店舗(内グループ直営店55店舗)に、会員数は27千人増加し(増加率3.8%)738千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は153億67百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は32億86百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

【温浴】

人材育成及びコスト管理において、カラオケ事業で培ってきた様々なノウハウを活用するとともに、固定費特に水道光熱費削減に向けて抜本的改革を行い、温浴施設経営の再生に取り組んでおります。

この結果、温浴セグメントの売上高は11億64百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は53百万円(前年同期比1億37百万円利益増加)となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は2億30百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は72百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第3四半期連結累計期間の売上高は373億1百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益36億41百万円(同3.2%減)、経常利益35億32百万円(同7.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億81百万円(同0.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億64百万円増加し、347億28百万円(前連結会計年度末比13.3%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は17億61百万円増加し132億10百万円(同比15.4%増)となりました。これは主に、現金及び預金が4億88百万円、商品が4億37百万円および受取手形及び売掛金が3億20百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は25億33百万円増加し148億57百万円(同比20.6%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が19億円および車両運搬具及び工具器具備品が8億28百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は5億78百万円減少し25億12百万円(同比18.7%減)となりました。これは主に、のれんが4億71百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は3億47百万円増加し41億47百万円(同比9.1%増)となりました。これは主に、長期貸付金が1億80百万円および敷金及び保証金が1億73百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は23億3百万円増加し215億17百万円(同比12.0%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は12億99百万円増加し113億29百万円(同比13.0%増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8億73百万円、未払金が2億83百万円および支払手形及び買掛金が2億30百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は26億62百万円増加し92億44百万円(同比40.5%増)となりました。これは主に、長期借入金が25億87百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は39億62百万円増加し205億73百万円(同比23.9%増)となりました。

(純資産)

純資産は1億2百万円増加し141億55百万円(同比0.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金が12億35百万円および自己株式が11億18百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,187,438	6,676,173
受取手形及び売掛金	2,258,528	2,578,555
商品	732,145	1,169,439
原材料及び貯蔵品	188,536	225,471
繰延税金資産	308,724	260,992
その他	1,804,508	2,340,523
貸倒引当金	△31,052	△40,794
流動資産合計	11,448,828	13,210,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,092,247	9,992,251
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,966,641	2,794,729
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産(純額)	169,820	97,798
建設仮勘定	129,137	6,987
有形固定資産合計	12,323,765	14,857,683
無形固定資産		
のれん	2,082,803	1,611,324
ソフトウェア	1,001,208	893,958
その他	6,922	7,450
無形固定資産合計	3,090,934	2,512,732
投資その他の資産		
投資有価証券	494,808	481,579
関係会社株式	28,637	28,637
長期貸付金	400,097	580,835
長期前払費用	87,598	78,537
敷金及び保証金	2,476,787	2,650,393
繰延税金資産	287,888	237,300
その他	38,596	105,694
貸倒引当金	△14,591	△15,499
投資その他の資産合計	3,799,822	4,147,479
固定資産合計	19,214,522	21,517,896
資産合計	30,663,351	34,728,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,734	2,061,087
1年内返済予定の長期借入金	2,231,512	3,105,112
リース債務	69,927	50,883
未払金	1,110,216	1,393,374
未払費用	925,993	1,060,909
未払法人税等	1,021,373	915,460
賞与引当金	223,125	114,342
預り金	1,549,419	1,645,217
その他	1,067,798	982,737
流動負債合計	10,030,101	11,329,125
固定負債		
長期借入金	5,122,004	7,709,480
リース債務	122,516	65,400
繰延税金負債	167,336	59,018
資産除去債務	925,551	1,204,350
その他	243,650	205,801
固定負債合計	6,581,059	9,244,052
負債合計	16,611,161	20,573,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	13,480,094	14,715,264
自己株式	△1,200,797	△2,319,401
株主資本合計	13,256,497	13,373,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,195	33,298
為替換算調整勘定	114,203	99,362
その他の包括利益累計額合計	141,399	132,660
非支配株主持分	654,292	649,356
純資産合計	14,052,190	14,155,080
負債純資産合計	30,663,351	34,728,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	32,354,367	37,301,365
売上原価	23,827,349	27,825,282
売上総利益	8,527,017	9,476,083
販売費及び一般管理費	4,763,606	5,834,117
営業利益	3,763,410	3,641,966
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,080	10,509
為替差益	24,119	—
その他	96,746	105,401
営業外収益合計	136,946	115,910
営業外費用		
支払利息	22,687	22,844
支払手数料	24,143	—
為替差損	—	131,409
その他	15,951	70,980
営業外費用合計	62,783	225,234
経常利益	3,837,574	3,532,642
特別利益		
固定資産売却益	9,237	105,102
特別利益合計	9,237	105,102
特別損失		
固定資産除却損	147,281	41,501
減損損失	75,833	3,451
店舗閉鎖損失	82,186	—
特別損失合計	305,301	44,953
税金等調整前四半期純利益	3,541,510	3,592,791
法人税、住民税及び事業税	1,504,563	1,624,930
法人税等調整額	76,867	△8,511
法人税等合計	1,581,430	1,616,419
四半期純利益	1,960,079	1,976,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	183,522	195,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,776,557	1,781,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,960,079	1,976,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,904	6,102
為替換算調整勘定	231,486	△14,841
その他の包括利益合計	252,390	△8,738
四半期包括利益	2,212,470	1,967,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028,948	1,772,569
非支配株主に係る四半期包括利益	183,522	195,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会において、平成27年11月26日開催の当社第46回定時株主総会における「特定の株主からの自己株式取得の件」に関する特別決議の内容に従い、会社法第157条第1項及び第2項の規定に基づき、自己株式を取得する日等を決議し、平成28年1月21日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	500,000株
取得価額の総額	1,118百万円(1株2,237円)
取得方法	市場外における相対取引

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	17,492,913	13,488,687	1,134,727	238,039	32,354,367	32,354,367	-	32,354,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,492,913	13,488,687	1,134,727	238,039	32,354,367	32,354,367	-	32,354,367
セグメント利益又は損失(△)	1,189,120	3,079,425	△84,004	107,569	4,292,111	4,292,111	△528,700	3,763,410

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△528,700千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において認識した重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「カラオケ」セグメントにおいて、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTD.、他9社を、また、当第3四半期連結会計期間末より株式会社ムーンを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,904,033千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カープス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	20,539,123	15,367,174	1,164,699	230,368	37,301,365	—	37,301,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,539,123	15,367,174	1,164,699	230,368	37,301,365	—	37,301,365
セグメント利益	780,500	3,286,287	53,122	72,594	4,192,505	△550,538	3,641,966

(注) 1. セグメント利益の調整額△550,538千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。